

# カリキュラム・マネジメントの視点から見る

## 国際バカロレアの導入過程

### ー市立札幌開成中等教育学校の事例からー

本 多 舞

#### 1. 研究の背景と目的

2016年12月に中央教育審議会が取りまとめた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」において、知識基盤社会<sup>①</sup>や社会の急速な変化等、予測困難な時代に対応するための様々な方策が出された。これらを踏まえた次期学習指導要領総則編では、「社会に開かれた教育課程」の重視、知識の理解の質向上と確かな学力の育成、豊かな心や健やかな体の育成を柱とし、主体的・対話的で深い学び（以下アクティブ・ラーニング）やカリキュラム・マネジメントの確立等に関する必要性を述べている。

このような中、国際社会に対応できる能力や資質を育成する方法として、近年国際バカロレア（International Baccalaureate：以下IB）が選択肢の一つとして注目されている。学校がIBの教育プログラムを導入する場合、検討段階・候補校段階というプロセスを経て、IBを管理する団体から認定校として認可される仕組みとなっている。このプロセスの中で、IBの理念と学校の理念の親和性、学校運営組織・管理職およびスタッフによるIBへの理解、保護者への理解、カリキュラム計画や日本の教育課程とのすり合わせ等、団体から要求される多くの条件を満たす必要がある。すなわち認定校として認可されるためには、学校のカリキュラム・マネジメント力が問われることを意味する。

そこで本稿では、公立校のIB導入過程を事

例とし、カリキュラム・マネジメントの視点からIBの導入過程を検討することを目的とする。IBに着目した背景、導入過程における学校での取組等を紹介し、どのような方法で教育課程を柱とした授業改善および学校運営の改善を図ったのかを明らかにする。その上で、検討段階→候補校段階を経て認定校となるIBの認定プロセスが、非認定校によるカリキュラム・マネジメントの計画に示唆を与える有効性について検討する。

なお本稿では、教育プログラムそのものをIB、団体をIB機構、中等教育修了資格および大学入学資格としてIB資格、IBを学習している生徒をIB生、IB機構から認定を受けた学校をIB校と呼ぶこととする。まず次節ではIBの概要について説明する。

#### 2. IBと認定ガイドの概要

##### 2-1. IBの概要

IBは1968年にスイスのジュネーブで創設され、国境を越えた大学進学に必要な国際通用性のある大学入学資格として開発された、概念学習<sup>②</sup>を基盤とした課題探究的な学習である。そのため、創設時には16歳～19歳を対象としたディプロマ・プログラム（以下DP）から始まり、その後1994年に11～16歳を対象とした中等教育プログラム（以下MYP）、1997年に3歳～12歳を対象とした初等教育プログラム（以下PYP）、2012年に16歳～19歳を対象としたキ

キャリア関連教育サーティフィケート（以下 CP）を設置し、現在 4 つのプログラムを通して一貫性のある教育を提供している。本稿では、MYP 認定校について検討することから、MYP のカリキュラムのみを扱う。

MYP は、「IB の使命」<sup>④</sup>に基づき、「全人的な学習」「多文化理解」「コミュニケーション」という 3 つの基本理念を指針としている。8 教科（言語の習得、言語と文学、個人と社会、理科、数学、芸術、保健体育、デザイン）に加え、「コミュニティプロジェクト」と呼ばれる 1～3 人で計画・実行する奉仕活動に繋がる持続的な深い探究学習と、各生徒が創造的な作品や学習成果を生み出す「パーソナルプロジェクト」にも取り組み、生徒が生涯学習者として自立することを促している。

## 2-2. 学校のための認定ガイド

MYP の教育理念やカリキュラムに共感し IB 校を目指す学校は、必ず以下のプロセスを経て IB 機構による認定を受ける必要がある。

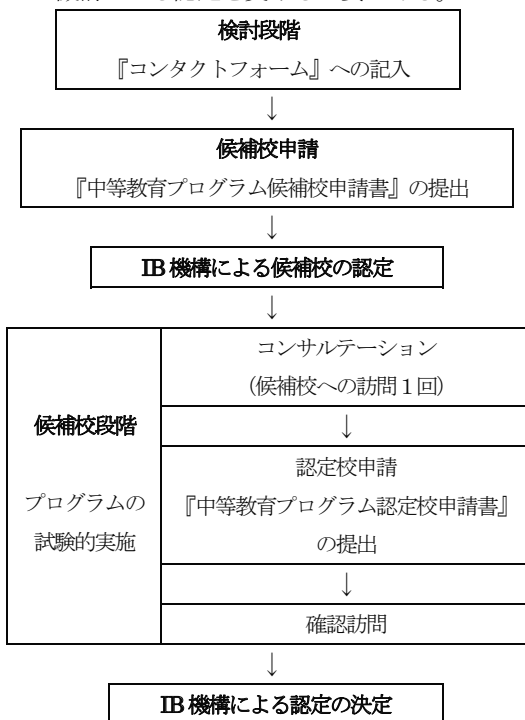


図 1 認定プロセスの各段階

出所：『MYP：学校のための認定ガイド』、p.2 より筆者作成

また、IB 校になるために必要な要素として以下の 5 つをあげている。

- ①国際的な視野を重視した、IB の理念への責任
- ②生徒の好奇心と探究心を育む厳格で包括的なカリキュラム
- ③IB のプログラムおよび理念に基づいて研修を受けた教員、リーダー、およびスタッフ
- ④IB の普及に努め IB プログラムをサポートする、学校の指導者層と管理部門の組織構造
- ⑤IB プログラムの実施とその継続に向けた包括的な計画

出所：『MYP：学校のための認定ガイド』p.1

IB 校を目指すには、学校が候補校段階で実践する活動が重要な要件となる。この時期の具体的な活動としては、学校長（または指名された適任者）が指定されたワークショップに参加すること、全スタッフが校内で入門ワークショップを受講すること、1 教科につき少なくとも 1 人の教員が教科に関わるワークショップに参加すること、等がある。

そして最終的に IB 校として IB 機構から認定を受けるためには、①学校の法的位置づけに関する要件、②MYP の構成に関する要件、③プログラムの実施に関する要件、を満たしていることを確認訪問で証明しなければならない。特に③では、理念・組織・カリキュラムの 3 点に関し、さらに細分化された基準に沿って IB 機構により精査される（表 1 参照）。

表 1 プログラムの実施に関する要件

セクション	基準	学校の教育上の信念と価値観が
A：理念	A	IB の理念を反映しているか
セクション B：組織	基準 B1	「リーダーシップと体制」学校のリーダーシップと管理体制が IB プログラムの実施を保証しているか
	基準 B2	「リソースと支援」学校のリソースと支援体制が IB プログラムの実施を保証しているか

セクション C:カリキュ ラム	基準 C1	「協働設計」 「協働設計」と「振り返り」が IB プログラムの実施を支えている か
	基準 C2	「指導計画」 学校の「指導計画」が IB の理念 を反映しているか
	基準 C3	「指導」と「学習」 「指導」と「学習」が IB の理念 を反映しているか
	基準 C4	「評価」 学校における評価法が IB の評 価に関する考え方を反映してい るか

出所：『MYP：学校のための認定ガイド』、p.17-45 より  
一部引用し筆者作成

このように、IB 校として認定されるには、学校に関わる関係者全員が IB の理念やプログラムを理解することが重要である。また、日本の学習指導要領とは異なる学習方法や教授方法のため、教員のマインドセットも IB 導入を成功させる重要な鍵となる。

### 3. 先行研究の検討

志水は、「力のある学校」の要素として、①気持ちのそろった教職員集団、②戦略的で柔軟な学校運営、③豊かなつながりを生み出す生徒指導、④すべての子どもの学びを支える学習指導、⑤ともに育つ地域・校種間連携、⑥双方向的な家庭とのかかわり、⑦安心して学べる学校環境、⑧前向きで活動的な学校文化（2008：240）、の8つをあげている。具体的には、校長のリーダーシップのみならず、ミドルリーダーの果たす役割の重要性、明確な目的をもった校種間連携、子どもの実態把握を通じて学校全体で教育課題や教育を明確にする必要性をはじめ、子どもの課題解決能力向上や保護者との信頼関係の構築等、「力のある学校」はこれら多岐にわたる要素が総合的に包括されている（志水 2008）。

カリキュラム・マネジメントの定義として、

天笠（2013：24）では、学校教育目標の実現に向けて、カリキュラムを編成・実施・評価し、改善をはかる一連のサイクルを計画的・組織的に推進していく考え方であり手法であるとしている。そしてカリキュラム・マネジメントが円滑に運用される第一歩として、学校全体で教育課程の構成要素（①教育理念・目標、②組織配列した教育内容、③配当した授業時数、④教材・教具・施設・設備）の共通理解を図ることから始めることを提案している（天笠 2013）。

また中留は、カリキュラム・マネジメントは、教育課程行政の裁量拡大を前提に、各学校が教育目標の具現化のために、内容、方法とそれを支える条件整備との対応関係を確保しながら、ポジティブな学校文化を媒介として、カリキュラムを作り、動かし、これを変えていく動的な営みである（2005：53）と定義している。その中で「総合的な学習の時間」の見直しは、教材選択や体験的・課題解決的な学習方法を要するため、必然的に協働文化を形成する必要性を生じ、特色あるカリキュラム・マネジメントを生み出すことが可能となる（中留 2005）。

さらに、教員の視点からカリキュラム・マネジメントを考えた場合、力のある教員が異動すると学校からそのカリキュラムが消えてしまう、ということがないように、教員が異動しても各学校に定着するカリキュラムを創ることが重要である（田中 2005：59）。カリキュラム・マネジメントを円滑に進める上で大切なのは、自らの授業等を振り返り改善に取り組もうとする教職員の積極的な文化であり、このような文化は地道な取組が継続される中で徐々に作り出されていく（吉富 2011）。

一方、日本における IB に関わる研究は、学習内容・高大接続・導入の背景に関するもの等、近年徐々に蓄積がなされている。御手洗は DP の言語と文学に着目し、インプット（教育プログラム）→プロセス（教育内容、教授法）→アウトプット（評価基準、教育効果＝質保証）という教育実践の分析枠組みを用いて、IB で習得する学力と質保証の関係を検討している。御手洗の分析によれば、IB は3歳～19歳までを対

象とした一貫教育のみならず、高等教育を念頭においた生涯学習を前提に設計され、ルーブリックを用いた評価方法は生徒に達成すべき課題が複数の評価基準で測られることを理解させ、常にプロセス（教育内容）とアウトプット（評価基準）が連動されている、と述べている（御手洗 2013）。

高大接続の観点から、IB 導入が高等教育と大学入試にどのような意味を持つのかを明らかにした渋谷は、IB 校の管理職や教員への聞き取り調査の結果、生徒が国内進学を目指す場合、IB に対する大学側の認識不足が懸念され、出願要件の高さや出願時期のミスマッチにより国内進学に IB 資格を活用しにくい現状が確認されている。また、AO や推薦入試で IB を利用し、一般入試では入れない高いレベルの大学へ入学できる場合もあると言う。しかしながら、IB 生から評価の高い少人数クラスや教員率の高さは、集中的な投資や保護者負担により成立しており、今後万人に開かれより多くの生徒に提供される必要性を説いている（渋谷 2016）。

佐久間（2015）では、IB 導入の課題として①日本の教科目および学習指導要領と IB の科目との読み換えや関係見直し、②大学受験に際し IB を積極的に導入すること、③経験を積んだ教育養成や採用、④IB と日本の教育理念との乖離を埋めること、の 4 点をあげている。特に大学進学へ直結するディプロマ・プログラム（以下 DP）では、DP 取得に必要な学習とセンター試験対策の内容が異なるため、双方に挑戦する生徒にとっては負担が大きい。このような背景の中、2016 年に学校教育法施行規則を改正し、卒業に必要な単位数に算入できる科目の増加や単位の読み換え、英語による指導科目の増加について改善された。また、大学受験に関しても徐々に IB 資格で出願できる大学は増え、IB 教員養成コースを設置する大学も増加傾向にある。だが、単位の読み換えに関する妥当性或大学への出願期間等に関し、まだ課題が山積している事も否めない。さらに最も困難なのは、IB が既存の知識暗記型学習ではなく全人教育に基づいた学習であり、様々な状況下で生徒が論理的思

考を持ち合わせ行動する力を育成する等、教員が IB の理念をどの程度理解できるか不透明な点である。佐久間が「双方の教育理念の違いを整理し、バカロレアが日本のこれまでの教育のどの部分を補うものか、はっきりさせた上で導入をはかるべき」（佐久間 2015：198）と述べているように、制度そのもの以外に教育理念の相違についても再考する必要がある。

このように日本の IB 導入に関わる研究は蓄積されつつあるが、カリキュラム・マネジメントの視点から IB を検討した研究はなされていない。そこで本稿では、公立校における IB 導入の事例を紹介しながら、IB の導入過程がカリキュラム・マネジメントに及ぼす効果について分析する。次節では、日本の IB 導入の概況について整理する。

## 4. 日本における IB 導入の概況

### 4-1. 日本の IB 導入に関する経緯

IB が日本で初めて導入されたのは、1970 年代のことである。当時は在日外国人もしくは一時的に駐在する外国人の子どもが、海外大学進学に必要な資格として認識されていたため、インターナショナルスクールで導入されていた。

21 世紀に入り、日本の子どもたちへの教育として IB が注目されるようになったのは、将来を担う子どもたちが、国際社会に対応できる能力や資質がより求められる昨今、政府がグローバル人材育成推進会議を設置し、「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」（2011 年 6 月 22 日）において、IB 資格が取得可能な学校等を 200 校程度へ増加させる、としたことに由来する。その後いくつかの提言<sup>6)</sup>において IB 導入推進が示され、学校教育法第一条に規定されている学校（以下一条校）による IB 導入拡大に関心が集まるようになった。現在日本の IB 校は 51 校だが、先の中間まとめが出された 2011 年 6 月と 2018 年 1 月を比較すると、一条校による IB 校は 5 校→21 校と増えており、今後も増加傾向が続くことが予想される。

#### 4-2. 一条校における IB 導入の傾向

一条校で初めて IB が導入されたのは、2000 年の加藤学園暁秀高等学校・中学校（静岡）で、その後 2009 年に玉川学園中等部・高等部（東京）、AICJ 中学・高等学校（広島）、立命館宇治中学校・高等学校（京都）と私立校での認定が続き、2010 年に東京学芸大学附属国際中学教育学校（東京）が認定を受けている。この時期までに認定を受けた学校は、政府が IB を推進する以前から独自の意志で導入を決断した学校であるため、本稿ではこれらを IB 先進校と呼ぶことにする。

例えば加藤学園暁秀の場合、1992 年に日本初のイメージ教育を取り入れ、「至誠・創造・奉仕」という校訓のもと「人間教育・大学進学教育・国際理解教育」という 3 つの柱を重視してきた。また玉川学園では、12 の教育信条（全人教育・個性尊重・自学自律・能率高き教育・学的根拠に立てる教育・自然の尊重・師弟間の温情・労作教育・反対の合一・第二里行者と人生の開拓者・24 時間の教育・国際教育）に基づいた教育活動を実践しており、学校の理念が IB の理念と親和性がある点や、英語習得さらには国際感覚を習得し広い視野を養うといった点で、認定校に適合する環境が整っていた。

渋谷（2015）によれば、一条校の IB 先進校の中でとりわけ地方の学校では、生徒の主流は日本人の両親のもと日本に生まれ育った子ども達で、親には留学・駐在経験や英語力はないが、子どもには国際的な教育を受けさせたいと希望する家庭が少なくないと言う。つまり、これまで国際的な教育を受ける機会がなかった子どもにも、将来国際社会で活躍してもらいたいと希望する保護者の選択手段の 1 つとして IB を捉えている。

一方、ここ数年で認定校となった学校はどのような特徴があるのだろうか。主な違いとして言語の問題があげられる。PYP と MYP はどの言語でも学習可能であるが、DP については従来英語・フランス語・スペイン語が教授言語とされてきた。そのため IB 先進校では、英語による MYP または DP の学習が基本となってい

た。だが、政府が IB 校を 200 校以上に増やす目標を掲げたため、文部科学省と IB 機構が交渉を続け、2013 年に必修科目 6 科目のうち 4 科目まで日本語で学習可能な「日本語 DP」が導入されるようになり、これが一条校による IB 導入拡大へと繋がった。2000 年に一度 IB 導入を検討していた沖縄尚学高等学校（沖縄）は、当時日本語が教授言語でなかったこと、日本人としての教養を身につけるという点で不十分と判断し一度導入を見送ったが、日本語 DP の導入や学校独自のカリキュラムである沖縄空手との融合により、2015 年に認定校となっている<sup>9)</sup>。

#### 4-3. 一条校による認定の内訳

現在 21 校ある一条校による IB 校の中で、PYP・MYP・DP の導入状況は表 2 の通りである。

表 2 一条校の認定内訳

プログラム	認定校数
PYP	1
MYP	5
DP	18
CP	0

出所：筆者作成

圧倒的に DP 校が多く、この中で MYP・DP 共に認定されている一条校は IB 先進校の 3 校で、MYP のみの認定校は 2 校（私立 1 校、公立 1 校）となっている。つまり、公立一条校の MYP 認定校は 2017 年に認定された市立札幌開成中等教育学校が第一号ということになり、これまでの導入動向とは異なる新しいケースと言える。

それではなぜ、市立札幌開成中等教育学校は概念学習を基盤とした課題探究的な学習である IB 導入を決断したのだろうか。また、IB の理念とカリキュラム・マネジメントをどのように融合させながら、認定校へのプロセスを歩んだのだろうか。次節では、導入に至るまでの背景や意図について時系列で確認しながら、特に理

念・組織・カリキュラムに着目して事例分析を行っていく。

## 5. 市立札幌開成中等教育学校の事例

### 5-1. 中高一貫教育に関する議論

札幌市では、2000年8月に学識経験者、市立学校教職員、PTA、教職員組合、市民といった協議委員で構成された「札幌市立高等学校教育改革推進協議会」が設置された。同協議会から2002年3月に出された「新世紀を展望した魅力ある札幌市立高等学校のあり方について（第二次答申）」の中で、市立の中高一貫教育導入の検討について提言され、「中高一貫教育については、中等教育の一層の多様化を推進するため、本市に適する教育内容や設置形態を踏まえて、生徒や保護者がこれまでの中学校・高等学校に加え、6年間の中高一貫教育も選択できるよう、その導入について検討を進める必要がある」としている。この根拠として、市立小中学校の保護者を対象としたアンケート調査結果において、中高一貫教育校に「ぜひ入学させたい」と「どちらかと言えば入学させたい」の合計が約60%となり、中高一貫教育に対するニーズが明らかとなったことをあげている<sup>9)</sup>。

### 5-2. 中高一貫教育校設置に向けた議論

上記の答申に基づき、2003年2月に「札幌市立高等学校教育改革推進計画」が策定され、単位制や特色ある専門学科の導入、新しいタイプの定時制高校の設置、中高一貫教育の検討等が計画として位置付けられ、翌2004年に作成された「札幌市教育推進計画」において、中高一貫教育の設置の検討を開始すると示された。さらに中高一貫教育校に対するニーズを把握するため、2007年2月～3月に札幌市内の小2・小5・中2の保護者等に対しアンケート調査を実施した（回収率82.8%、回収数2,620）。その結果、①公立の中高一貫への関心（大いに関心がある、少し関心がある、の合計）が約70%、②市立中高一貫教育校への入学希望（入学希望がある、比較的入学希望がある、の合計）が約60%、③市立の中高一貫教育校に期待する教育として、

60%以上の保護者が「進路を主体的に考える教育」と「興味関心等に幅広く対応した教育」をあげ、「大学進学を重視した教育」と回答した割合は少なく、保護者は総じて中高一貫教育校に高い関心を示した<sup>9)</sup>。この結果を受けて2008年5月に学識経験者・教職員・PTA・公募市民からなる「札幌市中高一貫教育検討協議会」が設置された。1年間に8回の議論を経て、2009年5月に「札幌市における中高一貫教育のあり方について」(答申)が出され、中高一貫教育の教育理念・教育目標を設定した上で、「育てたい生徒像・育てたい力」を以下のように整理した。

表3 育てたい生徒像・育てたい力

	育てたい生徒像	育てたい力 (資質や態度を含む)
a	自らの個性や特性を自覚し、主体的に自己の生き方を探究するとともに、自ら学び、自ら考え、行動のできる自立した生徒	基礎的・基本的な学力、論理的思考力、表現力、判断力、課題発見解決能力等
b	社会の変化に対応し、国際的な視野を持って時代を切り拓く創造性と、生涯にわたって学び続ける生徒	時代の変化に対応する力、情報活用能力、異文化理解力、国際的対応力、プレゼンテーション能力、創造力等
c	開拓の精神を継承し、「ふるさと札幌」に根ざした学びを通して、自らの夢や希望に向かってねばり強く挑戦し、努力する逞しい心身を持った生徒	札幌に学び、愛着を持つ心、忍耐力、望ましい生活習慣、健康、体力、スポーツ・自然に親しむ心等
d	自他ともに尊重し、ともに支え合う思いやりの心など、豊かな人間性や望ましい社会性を持った生徒	他者を尊重する態度、自己肯定感の醸成、コミュニケーション能力、協調性、規範意識、社会に貢献しようとする意志等

出所：『札幌市における中高一貫教育のあり方について』、p.9

また、教育目標を実現する6年間の継続的な活動（取組）として、教科や総合的な学習の時間における課題研究や体験学習、教科横断的な学習活動等があげられ、それ以外に学年を超えた縦のつながりによる集団活動や地域・保護者等との共同活動、をあげている。以上を踏まえ、この答申では「今後札幌市において、中高一貫教育校の設置に向けた具体的な検討を行っていくことが望ましい」<sup>9)</sup>と結論づけた。

### 5-3. 札幌市中高一貫校設置基本構想

その後2011年3月に策定された「札幌市中高一貫教育校設置基本構想」において、これからの社会に対応して生きていくためには「生涯にわたって学び続ける力」が重要とされ、育てたい生徒像は「6年間の連続した学びを生かして、札幌で学んだというアイデンティティーを持ちながら、将来の札幌や日本を支え国際社会で活躍する知・徳・体のバランスが取れた『自立した札幌人』」の育成とした。中高一貫教育の設置理由として、①公立の中高一貫教育校という新たな選択肢を提供することは、中等教育の多様化を推進するとともに、市立高校改革が目指す「学びの場の更なる充実」につながるものと考えたこと（前述のアンケート調査から、保護者は総じて中高一貫教育に高い関心を示したこと）、②中学校と高校の教員が日常的に教材研究や学習指導を行うことができる中高一貫校が、中学校と高校の橋渡し役となり、様々な効果を共有し互いに高めあう取組を推進することで、校種を超えた学校間連携を一層促進することにつながり、札幌市における中等教育の一層の充実を図ることができると考えられたこと<sup>10)</sup>、をあげている。

中高一貫教育校の設置にあたり、既存の学校かつ特色ある教育内容を実践している候補校7校の中で、北海道札幌開成高等学校（以下開成高校）が改編対象校として選ばれた。選定理由として、①コズモサイエンス科<sup>11)</sup>は、実験・観察・体験を重視した論理的思考力の育成を目指した探究型の学習や発信型の英語力の育成を推進していたこと、②積雪寒冷地帯の札幌市において、札幌市内全般を通学区域とする場合、全

市から進学しやすい場所に立地し、地下鉄駅から徒歩圏内であること、③増改築の点で施設整備に伴う費用対効果を考慮すると、改築期間が近づいている校舎が望ましいこと（2000年4月時点で築47年）、という条件<sup>12)</sup>を満たしていたと述べている。同校では、6年間を通じた学びの連続性を生かし、①課題探究的な学習の発展・充実、②進路探究学習の更なる推進、③札幌を教材とした学び、を目指した取組を3つの柱とした。さらに6年間を「基礎期・充実期・発展期」の3段階に区分し、高校段階から単位制を導入することが考慮され、2012年から本格的に開校準備が始まった。

しかしながら「札幌市中高一貫教育校設置基本構想」の中では、課題探究的な学習の発展・充実のための手段としてIBを活用することは考慮されておらず、この段階ではIBに関する記述は全くない。どの時点からIB導入という道のりを歩み始めたのだろうか。次節では、IB校に至るまでのプロセスについて整理する。

### 5-4. 中等教育学校開校に至る過程

基本構想に基づき、中等教育学校開校に向けた準備のため、2011年4月に「札幌市中高一貫教育校設置検討プロジェクト」が設置された。座長に教育委員会主管課（企画担当課）の課長（当時）、副座長に開成高校の副校長を迎え、市立中学校の教員4名、開成高校を含む市立高校教員4名と教育委員会事務局11名を委員とした。IB校に至った経緯は以下の通りである。

表4 IB校認定までの経緯

年月日	事項
2011年4月	「札幌市中高一貫教育校設置検討プロジェクト」発足
2012年4月	「札幌市中高一貫教育校設置検討プロジェクト(第2期)」発足
2013年1月	プロジェクトの議論開始、IBの活用を前向きに検討することが決定
2013年3月	校名が「市立札幌開成中等教育学校」に決定

2013年4月	中等教育学校担当課を教育委員会の庁舎から開成高校校舎内へ移転、教員チーム体制の整備
2013年7月	IB校を目指すことが決定、課題探究的な学習推進モデル事業とし、必要な財政措置を図ることが決定
2013年9月	公立中等教育学校として日本初のIB(MYPおよびDP)校を目指すことを札幌市民に公表
2013年10月	市民説明会を3回開催
2014年2月	「札幌市『学ぶ力』育成フォーラム」を開催
2014年3月	IBO主催のワークショップへの参加
2014年4月	学校設置条例の施行により、制度上の市立開成中等教育学校が開校
2014年6月	学校のホームページを開設
2014年7月	学校説明会を開催
2014年8月	新校舎が完成
2014年9月	新校舎のお披露目兼学校説明会の開催
2014年12月	入学願書受付
2015年1月	入学者選考の実施
2015年3月	MYP候補校申請書をIB機構へ提出
2015年4月	開校、生徒319名（1年生160名、4年生159名）が入学
2015年9月	IB候補校に認定
2017年3月	IB(MYP)認定校に決定

出所：学校から提供された資料をもとに筆者作成

表4で分かるように、IBの活用を前向きに検討し始めたのは2013年に入ってからだが、第2期のプロジェクトが始まった2012年11月頃にプロジェクト委員の1人からIBという言葉が出たと言う。課題探究的な学習にIBのフレームワークを活用する有効性に関する議論が開始され、当時の指導主事の後押しもあり、翌年IB校を目指すことを決定した。しかしこの時点では、中学校文化と高校文化の価値観の相違から、議論のすれ違いも多かった<sup>103</sup>と言う。2013年4月には、教員チーム体制を整備するため、教育職の担当課長の新設と担当係長を2名から

6名へ増員（中学校出身3名、高校出身3名）することで教育職スタッフの強化を図り、担当課長2名、担当係長7名、事務局職員2名の計11名体制（6月からはさらに学校事務職員出身者を加え12名体制）とし、併せて開成高校教員7名に対して時間講師を措置して授業時間の軽減を図ることで、中等教育学校担当課の教育職スタッフと共に中高6年間を通した各教科の具体的な教育内容を作るためのチーム体制が整備された。

教育委員会において、学校教育目標案や課題探究的な学習になぜIBが必要なのか、IB＝エリート教育なのではないかといった意見もあり、議論が難航した時期もあった。そこで、IBの有効性について徹底的に議論がなされた。その結果、IBの活用によって授業が大きく変わることへの期待、課題探究的な学習を進めるツールとしての可能性への期待等が表明された。さらに、教育に対する情熱を持っていた当時の市長や教育長が、時間をかけて「IB教育によってエリートを作るわけではない」と説得し、議会でも賛同が得られたことで、同7月によりやく課題探究的な学習を確実に推進する方策としてIBが必要であるとの結論に達した。同時に、創造性や国際感覚豊かな人材を育成する学習モデル（課題探究的な学習推進モデル）事業に位置付けることで、必要な財政措置を図ること<sup>104</sup>となった。当時IBに関する資料が少ない中、IBの教育プログラムが「課題探究的な学習」における成功モデルと確信した理由について、①IBが探究学習かつ概念学習であること、②評価方法が明示されていること、③「IBの学習者像」があり教育理念が“見える化”されていたこと<sup>105</sup>、をあげている。

前述の「札幌市中高一貫教育校設置基本構想」で出された「6年間の連続した学びを生かして、札幌で学んだというアイデンティティーを持ちながら、将来の札幌や日本を支え国際社会で活躍する、知・徳・体のバランスのとれた『自立した札幌人』という育てたい生徒像をもとに、「わたし、アナタ、min-na、そのすがたがうらしい」を学校教育目標とした。さらに学校教育



目標を実現している生徒の状況を「生徒のすがた」、その実現を支援する大人の在り方を「大人のすがた」<sup>99</sup>として設定した。このように教育理念を可視化することは、IB の教育理念を「IB の使命」「IB の学習者像」<sup>100</sup>で可視化している点と親和性があり、内容も類似していた。さらに教育理念を実現するための具体的な手段や学習の評価方法が明確だったことも、IB 導入の決め手となった。

しかしながら、当時の指導主事は、教員自身が経験していない「課題探究的な学習」の設計図を計画するのは困難で、公立高校を改編対象校として一から作り上げようとするのは、かなりハードルの高いチャレンジだった（大前 2016）と述べている。すでに IB を導入していた学校視察等も行ったが、地方の公立校とは置かれている環境が異なる学校も多く、当時のメンバーにとって不安要素でもあった。

2013 年 9 月には、公立中等教育学校として日本初の IB（MYP と DP）校を目指すことが札幌市民に公表された。しかし、当時はまだ IB の存在自体が知られておらず、市民の理解を得る必要があったため、同 10 月 3 日～5 日にかけて学校説明会を開催し、3,000 人以上の参加者へアンケート調査や質問・意見を募った上で後日調査結果をまとめた<sup>101</sup>。この時点では IB ありきの学校という誤解を招かないため、教育内容の説明ではあえて IB の内容に触れず、課題探究的な学習を 6 年間全教科で行うことを強調している。2014 年 2 月 26 日には札幌市内で「課題探究的な学習を推進する手法としての IB の可能性を探る」と題した「学ぶ力の育成フォーラム」を開催し、約 1,000 人の参加者に向けて IB の学習について説明され、同年 9 月に 3 回開催された学校説明会では約 3,000 人の参加<sup>102</sup>があり、同校に対する関心の高さを示した。

2014 年 4 月には前年度同様、兼務発令教員には開校準備業務に取り組む時間が確保され、学校教育目標と IB の理念に基づく学校作りに取り組む体制を整備した。一方、中等教育学校担当課の事務職員は、IB 機構の条件を満たす新校舎の設計変更や理科実験室の整備、校内無線

LAN 環境の整備等、環境整備のための取組を進めていた。

さらに、同 7 月に札幌市民ホールにて 3 回の学校説明会を開催し、IB に関する説明を含めた教育内容を詳細に説明し、9 月には新校舎のお披露目を兼ねた課題探究的な体験授業を組み込んだ学校説明会を開催している。

このような教育委員会および学校の努力により、市民に対して中高一貫教育および IB への理解を高めていった結果、新入生の出願者数が定員 160 名（男子 80 名、女子 80 名）に対して 1,688 名と 10 倍以上にのぼった。選考方法は、調査書と一次検査（適性検査）、二次検査（個人面談：2017 年度よりグループ活動に変更）とした。また、初年度に 1 年生として入学した生徒が 4 年生になるまでの 3 年間限定で、4 年生からの編入学も受け入れることが決まり、2015 年 4 月には 319 名（1 年生 160 名、4 年生 159 名）が入学したのである。

## 5-5. 開校後の動向

2015 年 3 月に IB 機構へ MYP 候補校申請書を提出し、同 9 月に候補校として承認され、ついに 2017 年 3 月に IB 機構から MYP 認定校として承認された。現在、MYP を修了した生徒が引き続き IB の学習を継続できる環境を作るため、DP 認定校取得を目指している。

IB では、課題探究的な学習を効果的に進めるために少人数指導が推奨され、1 クラス 40 人実施の場合は 2 人の教員が必要とされている。そのため市立札幌開成中等教育学校では、MYP の枠組みを活用した授業を展開するにあたり、1 学年 4 組の中で 6 チーム編成を作り、ホームルームと道徳以外は 26～27 人で授業を行っている。また、IB の学習において多用されるタブレット端末に関しては、基礎期（中学 1 年、2 年）は学校で貸し出し、充実期（中学 3 年、高校 1 年）から保護者負担で購入する仕組みとなっている。そして授業は 1 教科 100 分（50 分×2、5 分休憩挟む）授業が用いられ、基本的に宿題や定期テストはなく、部活は週 3 日以内となっている。

また、IB 機構で配置が義務づけられている MYP コーディネーターは、IB 機構や管理職との調整・各教科の単元指導計画（ユニットプランナー）の作成支援・教員研修の実施・保護者への情報提供等、多岐にわたる重要な責務を担うため、他の教員に比べ授業時間数を軽減している。MYP コーディネーターを管理職と教職員の間に位置づけ、校長と共に「IB センター」に常駐する体制（2017 年度より校長は「IB センター」に隣接している校長室へ移動）にしている。そして、週に 1 度は MYP コーディネーター・各教科リーダー等で密に打ち合わせする時間を設け、情報共有に努めている（大前 2016）。

さらに全教員が IB の理念を学内全体で共有するため、「Inquiry café（以下 IC）」と名付けられた校内研修会を年 13 回程度開催している。連日続く会議より、授業準備が第一と考える外国人教員が担当した IC では、日本とオーストラリアの学校文化・教員文化の相違から、参加した教員が消化不良<sup>99</sup>だったという。教員自身も日本人教員と外国人教員、中学校文化と高校文化といった異文化理解を体験しつつ、共感する心を培い、生涯学習を通して「IB の使命」を実践していく。

これまで見てきた中で、IB 校になる過程で乗り越えなければならなかった主な課題は、①教育委員会に IB の有効性や経済的負担等への理解を得ること、②保護者に IB の教育理念や学習方法等への理解を得ること、③教員間の文化の相違を理解しつつ協働していくこと、の 3 つがあげられる。どの課題も、徹底した議論を重ね、時間をかけて共通認識を深め、信頼関係を築くことで乗り越えたと言える。

## 6. 考察

### 6-1. 学校の特徴ある取組

校長によれば、学校の取組を進める上で保護者の理解が欠かせないため、月 2 回土曜日の午後には会議室を開放し、「校長 café」を開催している。カリキュラムの違いから編入生編と新入生編に分け、保護者が自由参加で校長に質問をしたり忌憚のない意見を述べたり、保護者同士も

語り合えるような場となっており、毎回 5 人～30 人程の保護者が集まると言う。さらに、学校の言っていることとやっていることが合致していることを、保護者にきちんと理解してもらうことが大事<sup>100</sup>であるという考えに基づき、保護者が授業を見学できる機会を年 10 回程設けている。

また、学校で実践していることを文章化し見える化する努力も怠らない。例えば、入学前に生徒と保護者に対して、学校の教育理念と IB の関係性について明記された資料を配布している。「学校だより」には、生徒と保護者に実施した学校評価アンケートの結果が全て掲載され、改善点についても書かれている。さらに「学年だより」では、生徒が各教科でどのような学習を行っているか一目で分かるようにまとめられ、定期的に MYP コーディネーターが IB について分かりやすく解説している。

入学後の子どもが帰宅後にボーっとして机に向かわない姿を見て、心配になる保護者もいるようだが、保護者向けワークショップで実際に保護者が課題探究的な学習を体験すると、如何に子どもたちが学校で頭を使っているのか実感し納得する<sup>101</sup>。

この学校の特徴として、生徒の卒業後の進路に関する数値的目標を立てないことがあげられる。校長曰く、探究学習という漠然としているが、あくまでも教員が教えるものではなく生徒が自ら学び取り・勝ち取っていく学習が重要であると言う。探究学習を実践するツールおよびメソッドの 1 つとして IB を活用しており、学校としては学ぶことが楽しいと思える生徒を増やしていくことが使命であると強調する。MYP コーディネーターによれば、IB 校になるメリットの 1 つは、教職員全員が学校の教育理念や IB の学習方法について、共通理解を深める取組が不可欠とされる点<sup>102</sup>だと述べている。

### 6-2. IB とカリキュラム・マネジメント

今回の事例をカリキュラム・マネジメントの定義にあてはめてみると、以下のようなことが言える。第一に、表 1 で示したような要件（理

念・組織・カリキュラム)の基準は、天笠がカリキュラム・マネジメントを円滑に進めるために提示している4つの要素と親和性が高いことである。市立札幌開成中等教育学校の事例では、初めに「わたし、アナタ、min-na、そのすがたがうれしい」という学校教育目標を設定した。さらに、学校教育目標を実現している生徒の状況を「生徒のすがた」として見える化すると共に、その実現を支援する大人の在り方を「大人のすがた」として設定し、これらがIBの理念と親和性があった。そして、6年間の連続した学びを通して学校教育目標を実現するため、教育課程を基礎期・充実期・発展期に分け、1日3教科のみとし、各100分授業の中で課題探究的な学習を実践する教育課程を編成した。基礎期内のタブレット端末貸し出しや校内無線LAN環境の整備等、学校の支援体制も万全にし、保護者も含めた学校全体で4つの要素について共通認識を図っていた。

第二に、中留(2005)の言うポジティブな学校文化を媒介とした能動的なカリキュラム作りが実践されていたことである。期せずして、この学校は公立一条校のMYP認定校の先駆けとなったが、校長は大変なプレッシャーを感じながらも、むしろポジティブなエネルギーに変え、学校単体ではなく保護者や札幌市教育委員会を含めて1つのチームと捉え、全員で同じ方向に向かってチャレンジしたい(大前2016)と述べている。校長やMYPコーディネーターのカリスマ性や情熱溢れる行動力によって、生徒や教職員はもとより、保護者に対しても様々な機会を設け、学校の取組に対する共通認識を深めている。その共通認識が成り立った上で、課題探究的・教科横断的な学習を基盤とするIBの学習における教材選びや学習内容について、教員は様々な異文化理解を体験しつつ、時間をかけて理解・共感し合いながら同じ目標に向かってチームワークを育んでいた。

第三に、今回の事例では田中(2005)の言う、力のある教員の異動に影響されないカリキュラム作りの重要性という点で、成功していたと言える。IBの枠組みを活用することで、協働作業

やコミュニケーションを通して教員全体で課題探究的な学習に対する共通認識が生まれ、さらに市の学習モデル事業に位置付けることで、今後他校へ異動する教員が、異動先で課題探究的な学習について他の教員にノウハウを教える、というサイクルを構築した。これは、次期学習指導要領や大学入試改革にも円滑に対応可能なサイクルだと言える。そしてこのサイクルは、教育委員会と学校の良い関係が成立していなければ構築できない。

このように、IB校までの認定プロセスはカリキュラム・マネジメントの計画設計に有益であり、志水の言う「力のある学校」になりうる可能性も明らかとなった。IB校を目指すには、IB機構に要求される条件を証拠と共に示す必要があり、必然的にカリキュラム・マネジメントの確立に迫られる。校長やコーディネーターの手腕、教育委員会との良好な関係等、必要条件がある事は否めないが、義務教育段階で課題探究的な学習を育成する試みや、その学習を実施するためのカリキュラム・マネジメントの確立は、今後国際社会に対応できる能力や資質を育成する手段として、非認定校にも多めに示唆を与える事例であろう。

公立一条校のMYP導入はまだ始まったばかりである。今後も引き続きIB校を目指す公立一条校の事例を検討していきたい。

## 註

(1)中央教育審議会から2005年に出された「我が国の高等教育の将来像(答申)」p.3の中で、知識基盤社会の特質として①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革命が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、と示されている。

(2)IB機構(2014)『国際バカロレア(IB)の教育とは?』によれば、概念学習の特徴として「各教科や教科横断的な領域において関連性をもつ、

幅広く、有力な考え方を体系化することを重視します。概念は国や文化の境界にとらわれるものではありません。概念は、学習内容を統合し、カリキュラムに一貫性をもたらせませす。また、教科学習の理解を深め、複雑な考えに取り組む力を築き、学習内容を新たな文脈に適用するのに役立ちます。」としている。

(3) 「IB の使命」とは以下の通りである。

「国際バカロレア (IB) は、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としています。この目的のため、IB は、学校や政府、国際機関と協力しながら、チャレンジに満ちた国際教育プログラムと厳格な評価の仕組みの開発に取り組んでいます。

IB のプログラムは、世界各地で学ぶ児童生徒に、人がもつ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれの正しさがあり得ると認めることのできる人として、積極的に、そして共感する心をもって生涯にわたって学び続けるよう働きかけています。」

(4)例えば「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」

(2013 年 6 月 14 日閣議決定) において、「一部日本語による国際バカロレア教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す (2018 年までに 200 校。)」と示され、日本経済団体連合会の「今後の教育改革に関する基本的な考え方—第 3 期教育振興基本計画の策定に向けて—」(2016 年 4 月 19 日) の中では、「家計の少ない経済負担で子弟に IB 教育を受けさせられるよう、国公立高校において IB 教育を普及させることも重要である。」と述べられている。

(5)2017 年 2 月に実施した学校への聞き取り調査より

(6)横井敏郎 (2002) 「新世紀を展望した魅力ある札幌市立高等学校のあり方について 第 2 次答申 参考資料 (札幌市立高等学校教育改革推進協議会) 平成 14 年 3 月」『公教育システム研究』第 2 号、p.230

(7)「札幌市中高一貫教育設置 基本構想」

(2011 年 3 月)、p.4

(8)「札幌市における中高一貫教育のあり方について (答申)」(2009 年 5 月 18 日)、p.6

(9)「札幌市中高一貫教育設置基本構想」(2011 年 3 月)、p.3

(10) 当時の学校案内資料によれば、コズモサイエンスについて「コズモス (cosmos : 宇宙) やコズモポリタン (cosmopolitan : 国際人) を表すコズモ (cosmo) という造語と、自然科学をはじめ社会科学・人文科学を表す広い意味のサイエンス (science) を組み合わせ創ったことば。この学科の方向性を示しています。」と記されている。

(11)「札幌市中高一貫教育設置基本構想」(2011 年 3 月)、p.7-8

(12) 2017 年 9 月に実施した学校への聞き取り調査より

(13) 註 12 同様

(14) 2017 年 4 月 17 日(月)に文部科学省で開催された「第 3 回国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議」における、小林氏の報告より

(15) 「生徒のすがた」と「大人のすがた」は以下の通りである。

「生徒のすがた」

○自ら課題を発見し、生涯にわたって学び続ける力を大切にします。

○自己を肯定し、多様な価値観を認め合う心の余裕を大切にします。

○未知なるものに挑戦し、自ら道を切り拓く勇気を大切にします。

「大人のすがた」

○6年間を通した学びの連続性を生かして、課題探究的な学習に向き合う環境を整えます。

○幅広い異年齢集団による学び合いを生かして、様々な文化と出会い交流できる環境を整えます。

○6年間にわたる見守りを生かして、徐々に範囲を広げながら安心して挑戦できる環境を整えます。

(16)「IB の学習者像」とは以下の通りである。

「探究する人」「知識のある人」「考える人」「コミュニケーションができる人」「信念をもつ人」

「心を開く人」「思いやりのある人」「挑戦する人」「バランスのとれた人」「振り返りのできる人」

(17)札幌市のホームページ

<[https://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/education/koko/ikkan\\_25setumeikai.html](https://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/education/koko/ikkan_25setumeikai.html)> (2017年12月8日最終アクセス)

(18) グローバル教育「市立札幌開成中等教育学校 相沢克明学校長 札幌市立学校から国際バカロレアへ挑戦連載第2回」

<<https://www.info-global.jp/toukou/detail.php?id=348>> (2017年12月8日最終アクセス)

(19) グローバル教育「市立札幌開成中等教育学校 相沢克明学校長 札幌市立学校から国際バカロレアへ挑戦連載第4回」

<<https://www.info-global.jp/toukou/detail.php?id=558>> (2017年12月8日最終アクセス)

(20) 註12同様

(21) 註12同様

(22) 註12同様

## 引用文献

天笠茂 (2013) 『カリキュラムを基盤とする学校経営』 ぎょうせい

佐久間孝正 (2015) 『多国籍化する日本の学校教育グローバル化の衝撃』 勁草書房

渋谷真樹 (2015) 「一条校による国際バカロレア導入の意図と背景—学校管理職の語りから—」 『国際理解教育』 Vol.21、pp.3-12.

渋谷真樹 (2016) 「国際バカロレアにみるグローバル化と高大接続—日本の教育へのインパクトに着目して—」 『教育学研究』 第83巻第4号、pp.41-53.

志水宏吉(2008) 『公立学校の底力』 ちくま新書

田中統治編 (2005) 『学力向上をめざす管理職の実践課題第1巻 確かな学力を育てるカリキュラム・マネジメント』 教育開発研究所

中留武昭 (2005) 「カリキュラム・マネジメントによる学校改善」 田中統治編 『学力向上をめざす管理職の実践課題第1巻 確かな学力を育てるカリキュラム・マネジメント』 教育開発研究所

御手洗明佳 (2013) 「後期中等教育における評価管理型教育の実践—国際バカロレアに焦点を当てて—」 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』 別冊21号—1, pp. 67-77.

矢野裕俊 (2012) 「国際バカロレアとの比較を通してみた高等学校教育課程の現状と問題点」 『武庫川女子大学大学院教育学研究論集』 第7号、pp.27-34.

横井敏郎 (2002) 「新世紀を展望した魅力ある札幌市立高等学校のあり方について 第2次答申 参考資料(札幌市立高等学校教育改革推進協議会) 平成14年3月」 『公教育システム研究』 第2号、pp.225-244.

吉富芳正 (2011) 「カリキュラム・マネジメント力を高める」 天笠茂編 『学力を創るカリキュラム経営』 ぎょうせい

International Baccalaureate Organization (2016) 「MYP：学校のための認定ガイド」